

平成 18 年 11 月 13 日

各 位

不動産投信発行者名

東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号
森ビルズリート投資法人

代表者名

執行役員 堀 内 勉
(コード番号: 3234)

問合せ先

森ビル・インベストメントマネジメント株式会社
財務部長 中 村 修 次
TEL. 03-6406-9300(代表)

平成 19 年 1 月期及び平成 19 年 7 月期の運用状況の予想の修正について

森ビルズリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 18 年 10 月 30 日に公表した平成 19 年 1 月期（平成 18 年 2 月 2 日から平成 19 年 1 月末日）及び平成 19 年 7 月期（平成 19 年 2 月 1 日から平成 19 年 7 月末日）における本投資法人の運用状況の見通し（予想数値）について、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 運用状況の予想の修正理由

本日、公募による新投資口発行における発行価格の仮条件を決定いたしました。これに伴い、平成 19 年 1 月期及び平成 19 年 7 月期の運用状況の見通し（予想数値）の修正を行うものです。

(1) 平成 18 年 10 月 30 日に公表した運用状況の予想の前提とした新投資口の発行価格

一口当たり 750,000 円

(2) 仮条件決定に伴う修正の前提となる新投資口の発行価格

一口当たり 740,000 円以上 750,000 円以下

なお、発行価格は、平成 18 年 11 月 21 日に決定される予定です。

	当 期 純 利 益	一口当たり分配金	一口当たり 利益超過分配金
前回予想 (平成 18 年 10 月 30 日)	百万円	円	
平成 19 年 1 月期 (第 1 期)	2,450	18,875	—
平成 19 年 7 月期 (第 2 期)	1,747	13,461	—
今回修正予想	百万円	円	
平成 19 年 1 月期 (第 1 期)	2,449~2,450	18,870~18,875	—
平成 19 年 7 月期 (第 2 期)	1,745~1,747	13,446~13,461	—

上記 1. (2) 記載の仮条件の決定に伴い、平成 18 年 10 月 30 日に公表した「平成 19 年 1 月期及び平成 19 年 7 月期運用状況の予想の前提条件」のうち、「営業外費用」欄の平成 19 年 1 月期の借入関連費用を約 588 百万円から約 588 百万円～約 589 百万円に、平成 19 年 7 月期の借入関連費用を約 546 百万円から約 546 百万円～約 548 百万円に、「借入金」欄の借入金残高を 73,000 百万円から約 73,000 百万円～約 73,400 百万円に、それぞれ修

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の平成 19 年 1 月期及び平成 19 年 7 月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の販売は一切行われません。



HILLS REIT

正いたします。この結果、当期純利益及び一口当たり分配金は上記の表のとおり修正されます。

【参考】

平成 19 年 1 月期 : 予想期末発行投資口数 129,800 口 (前回と変更なし)

平成 19 年 7 月期 : 予想期末発行投資口数 129,800 口 (前回と変更なし)

【注記】

1. 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、その他の本投資法人を取り巻く状況の変化等により、実際の当期純利益及び一口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。
2. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
3. 本投資法人における第 1 期営業期間（平成 19 年 1 月期）は平成 18 年 2 月 2 日から平成 19 年 1 月末日までですが、第 2 期以降の各営業期間は、毎年 2 月 1 日から 7 月末日及び 8 月 1 日から翌年 1 月末日までとなります。
4. 本投資法人の上場予定日は平成 18 年 11 月 30 日です。
5. 単位未満の数値は切り捨てて表示しております。

以上

※本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の平成 19 年 1 月期及び平成 19 年 7 月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の販売は一切行われません。